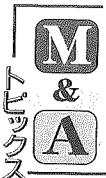


増加する介護事業者のM&A

中小M&Aガイドライン改定

介護業界



中小M&Aガイドラインとは、中小企業庁が提供中のM&Aを検討する経営者やそれを支援する機関などを対象としたM&Aに関する指針です。

中小企業は、経営者の高齢化や後継者不在による事業承継問題の顕在化に伴い、事業承継の選択肢の1つとしてM&Aを積極的に検討するようになります。そうした中で、M&Aによる事業承継を検討する中小企業が適切な形で進めることができます。中小企業のM&Aならではの特色や注意点を解説し、まとめた指針が中小M&Aガイドラインです。

昨年の事業承継を目的としたM&A件数は過去最高を更新し、M&Aによる事業承継のニーズが高まる中、M&A支援機関や譲受企業(買い手)が多様化しています。M&A市場大

において一部のM&A専門業者(仲介・FA)の過剰な営業

や広告、M&A仲介の手数料などの利益の存在、経営者保証に関するトラブルなどが顕在化し、マスコミによって頻繁に報道されるようにな

りました。これらの課題に対応して中小企業庁は、8月に中小M&Aガイドラインの2度目の改訂を発表しました。様々なM&Aに関わるトラブルに対し、中小企業向けのガイダンスおよびM&A支援機関の留意事項等が拡充されたのです。M&Aを安全かつ円滑に進めるために、今回改定された中小M&Aガイドラインで具体的に掲載された内容を理解することは大変重要です。中小M&Aガイドラインのポイントや改定の内容について紹介いたします。

M&Aによる事業承継が適切な形で進められることができます。M&Aを安全かつ円滑に進めるためには、今回改定された中小M&Aガイドラインで具体的に掲載された内容を理解することは大変重要です。中小M&Aガイドラインのポイントや改定の内容について紹介いたします。

大)

（M&Aキャピタル

パートナーズ企業

情報部課長 小沼航